

経済・金融
フラッシュ

英国雇用関連統計(24年3月)

—失業率は増加し、雇用者数も減少

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:失業率は4%前半まで上昇

4月16日、英国国家統計局(ONS)は雇用関連統計を公表し、結果は以下の通りとなった¹。

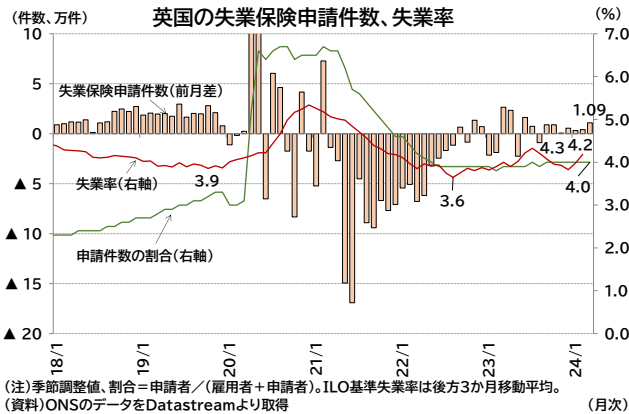
【3月】

- 失業保険申請件数²は前月(157.23万件)から1.09万件増の158.32万件となった(図表1)。
- 申請件数の雇用者数に対する割合は4.0%となり、前月(同4.0%)から横ばいだった。
- 給与所得者数³は前月(3033.6万人)から6.7万人減の3026.9万人となった。増減数は前月(▲1.8万人)から減少幅が拡大し、市場予想⁴(+2.0万人)を下回った。

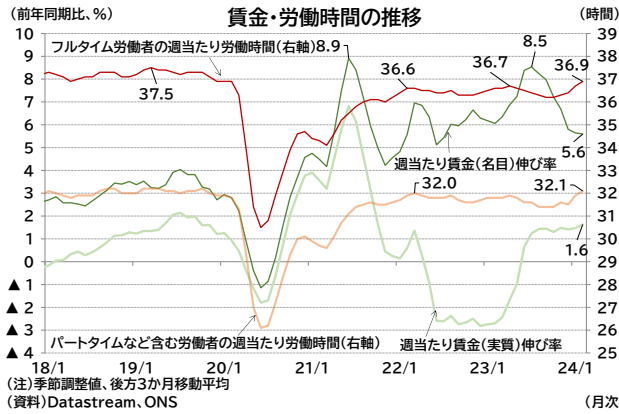
【2月(23年12-24年2月の3か月平均)】

- 失業率は4.2%で前月(4.0%)から上昇した(図表1)。
- 就業者は3298.0万人で3か月前の3313.6万人から15.6万人減少した。増減数は市場予想(+7.4万人)を下回り、前月(▲8.9万人)からマイナス幅が拡大した。
- 週平均賃金は前年比5.6%で前月(5.6%)と同じ、市場予想(5.5%)を上回った(図表2)。

(図表1)



(図表2)



2. 結果の詳細:給与取得者数は減少、賃金上昇率は高止まり

まず3月のデータとして公表されている求人数および給与所得者数を確認すると、求人数が1-3月の平均で91.6万件となった。22年3-5月平均(130.2万件)をピークにした減少傾向が続いて

¹ 労働力調査ベースの統計については、回答率の低下を受け、ONSでは開発中の公式統計という位置付けで公表されている。

² 求職者手当(JSA: Jobseeker's Allowance)、国民保険給付(National Insurance credits)を受けている者に加えて、主に失業理由でユニバーサルクレジット(UC)を受給している者の推計数の合算。なお、UCはJSAより幅広い求職手当であり、失業者数を示す統計としては過大評価している可能性がある。このため、ONSは開発中の公式統計という位置付けで公表している。

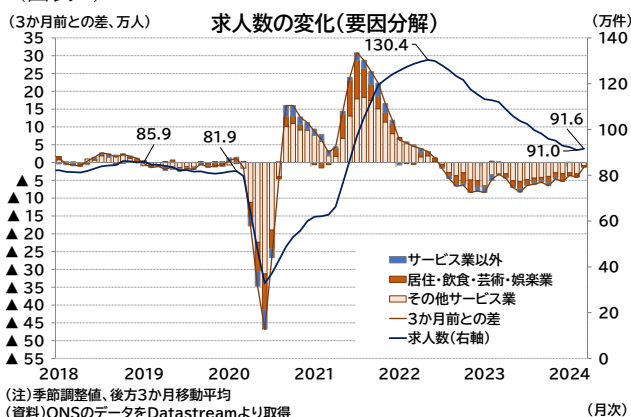
³ 歳入関税庁(HRMC)の源泉徴収情報を利用した統計。直近データは約85%のデータから推計。

⁴ bloomberg集計の中央値。以下の予想値も同様。

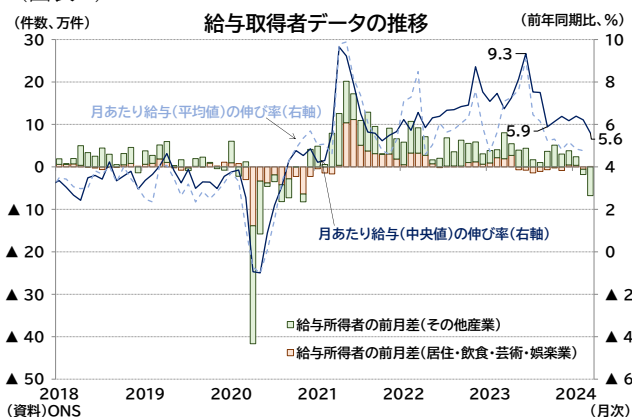
いたが、23年12月-24年2月平均の91.0万人を底に、コロナ禍前と比較するとやや高めの水準で反発した形となった（図表3）。3月単月の求人数は93.1万件となり、23年11月（91.5万件）以来となる90万件超だった⁵。

給与所得者データは、3月の給与所得者数（速報値）が前月差で6.7万人減となり、2か月連続で減少した。なお、2月の前月差は速報値では2.0万人増だったが、1.8万人減に改定されている。産業別には専門サービスや医療での減少が目立った。3月の給与額（中央値）伸び率は前年同月比5.6%となり、2月（6.2%）から減速した。なお、2月は速報値の5.5%から上方修正された。

（図表3）

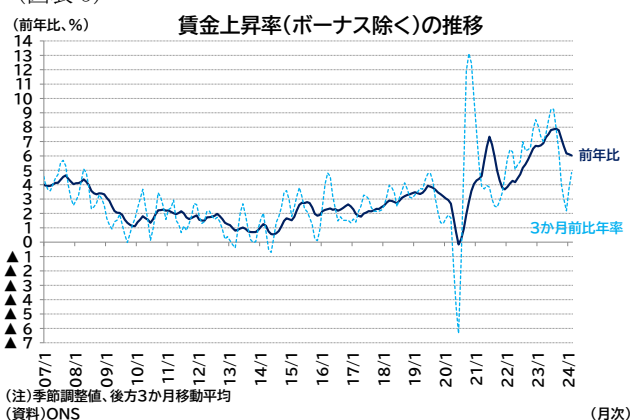


（図表4）

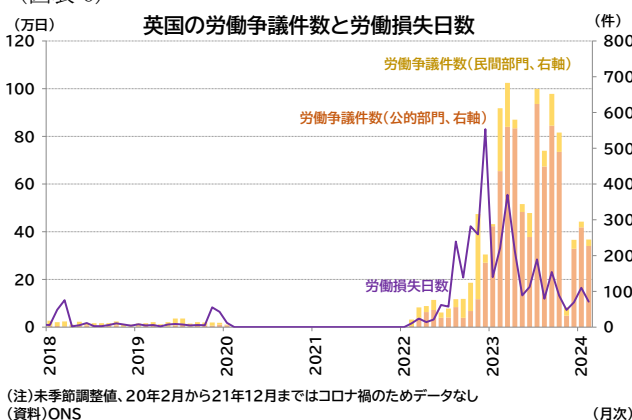


労働力調査ベースの数値は、23年12月-24年2月期の失業率で4.2%となり、1月の4.0%からやや上昇した（前掲図表1）。就業者が減少、失業者と非労働力人口が増加した。労働参加率は低下傾向が続いており、足もとでは62.6%とコロナ禍後の最低値を更新した。

（図表5）



（図表6）



労働時間は32.1時間（前年差0.3時間）、フルタイム労働者で36.9時間（同0.3時間）となった（前掲図表2）。週当たり総労働時間はコロナ禍前比0.3%だった。名目賃金は前年比で5.6%となり、前月（5.6%）から横ばい、ボーナスを除く定期賃金伸び率では、前年比6.0%と前月（6.1%）からやや減速したが、市場予想（5.8%）は上回った。ONSは、前年比は高い賃上げが反映される前のデータとの比較であり、最近の賃上げの勢いは弱まっていると指摘しているものの、3か月前比年率も4.8%とやや加速感が見られる（図表5）。なお、実質ベースの伸び率は、ボーナス含みで前年比1.6%、ボーナスを除きで同1.9%となり、概ね横ばい圏で推移している。

処遇改善を求めたストライキは、2月は件数ベースで245件、労働損失日数で10.7万日となった。22年末から23年の水準と比較すると低いものの、歴史的な高水準にとどまる（図表6）。

⁵ 3か月平均のデータは季節調整値だが、単月データは未季節調整値のため季節性が除去されていないため留意が必要。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。